

## メイ首相の賭けは裏目に

発表日：2017年6月12日(月)

～クリフ・エッジへの不安が高まる～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

◇ 8日の英下院選は保守党が過半数を失ったが、北アイルランドの地域政党の協力を得て、どうにか政権の座を守る可能性が高い。ひとまず政治空白を回避するとみられるが、脆弱な議会基盤と不甲斐ない選挙結果にメイ首相の政権運営は一段と難しさを増した。政権運営の行き詰まりや首相降ろしの動きが再浮上すれば、離脱協議が中断し、時間切れのまま離脱するリスクが高まりかねない。

※ 本稿は6月9日付けのロイター通信の為替コラムを加筆・修正した。

8日投開票の英下院選は与党・保守党が第一党の座を守ったものの、単独過半数を失う波乱の結果に終わった。メイ首相が選挙戦の前倒しを決めた4月中旬、各種の世論調査で保守党の支持率は最大野党・労働党に20%ポイント前後の差をつけ、保守党の圧勝が予想されていた。ところが、5月中旬に両党が選挙公約を発表した頃から風向きが変わり、投票直前の調査で保守党のリードは調査によってかなりのばらつきがあったが1～13%ポイントまで縮まっていた。事前予想の一部が保守党の過半数割れを示唆していたものの、この予想の前提となる世論調査は前回2015年の下院選で保守党票を大幅に過小評価していたうえ、労働党の追い上げ後も大多数の調査が保守党が議席を上積みすると予想していたため、過半数割れの議席予想には懐疑的な見方が支配的だった。だが、蓋を開けてみれば、保守党の獲得議席は318と改選前から12議席を失った一方、労働党の獲得議席は261と改選前から32議席増やし、二大政党が何れも過半数を獲得できない「ハング・パーラメント」となった。

メイ首相が選挙戦の前倒しを決断した背景には、保守党内の強硬離脱派の影響力を削ぐ狙いがあった。改選前に330いた保守党議員のうち50名前後は、欧州連合（EU）と何ら合意せずに離脱すること（クリフ・エッジ）を厭わない強硬離脱派と言われている。改選前の保守党は議会の過半数を辛うじて上回る議席しか確保しておらず、強硬離脱派の協力なしには議会運営を行うことは困難だった。独自の移民政策の採用を優先し、EUの単一市場や関税同盟から脱退する方針（ハード・ブレグジット）を掲げるメイ首相だが、離脱後も単一市場や関税同盟へのアクセスを確保するために必要な妥協はしたいと考えている。それを許さない強硬離脱派の存在はメイ首相にとって悩みの種だった。地滑り的な勝利で議会基盤を強化し、EUとの離脱協議に臨むとのメイ首相の目論見は崩れた。

投票権を持たない議長・副議長（合計4名）と議席を持つが登院しないシンフェイン党の議員（7議席）を除くと、下院の議会運営に必要な実質的な過半数は322議席となる。北アイルランドの保守系地域政党・民主統一党（DUP）との協議はまだ正式に固まっていないが、10議席を獲得した同党の協力を得て、保守党が政権を維持できそうだ。不甲斐ない選挙結果に保守党内でメイ首相の責任問題が浮上する可能性も

あったが、こうした動きもいったん封じ込められそうだ。政権発足ができずに再選挙となったり、メイ首相の降板と後継党首（首相）選びに時間を浪費し、EUからの離脱協議が時間切れに終わるリスクはひとまず後退した。ただ、DUPとの協力には、北アイルランド自治を巡って不安要素もある。再生エネルギー政策の不正発覚をきっかけに第一副首相が辞任したことを受け、3月2日に前倒しで議会選が行われた北アイルランドでは、英国のEU離脱に賛成する親英ユニオニストでプロテスタント系のDUPと、EU残留とアイルランドへの再統一を掲げるナショナリストでカトリック系のシン・フェイン党の主要2政党による連立協議が難航しており、現在もなお政権が発足できずにいる。6月末までに政権発足で合意できない場合、2002-2007年以来となる英国議会（ウェストミンスター議会）に立法権限を戻す直轄統治の復活も一部で検討されている。こうしたなか、ユニオニストのDUPの連立入りにシン・フェイン党が危機感を持てば、両党の連立協議が暗礁に乗り上げる恐れがある。その際、DUP（同党の党首は北アイルランドの第一首相）は北アイルランド自治を優先するか、保守党への政権協力を優先するかを選択を迫られる。

保守党内のメイ首相降ろしの動きが完全に封じ込められた訳でもなさそうだ。6月19日に次期政権の公約を女王陛下が読み上げる女王陛下演説を控えており、このタイミングで党首選を行えば、政権発足ができずに労働党に政権奪取の機会を与えかねない。まずはDUPの協力で政権を発足するのが先決と考えたのだろう。メイ首相は選挙前に噂された離脱派の閣僚外しを封印し、国民投票で離脱キャンペーンを率いたゴープ元司法相を環境相に指名するなど、離脱派に配慮した人事を行なった。近く開始予定のEUとの離脱協議（当初19日に開始予定だったが、一部報道では2・3週間以内の開始を目指しているとされる）でも、強硬離脱派への配慮は欠かせない。安易な妥協をすれば党首の座から引きずり降ろされかねない。必要な妥協ができず協議が暗礁に乗り上げるリスクはむしろ高まったとみるべきだ。

英国政府は3月末にEUに対して正式な離脱を通告した。リスボン条約50条に基づき、2019年3月末までの原則2年間で離脱協議をまとめる必要があるが、各国の議会承認に半年余りの時間を要するとみられ、来年の秋が事実上の協議期限と目されている。通告から2ヶ月余りが経過した現在、EU側の準備が整っていなかったことや英国が前倒し選挙を決断したこともあり、実質的な協議は一つ進んでいない。万が一、再選挙や首相交代のリスクが再浮上すれば、時間切れのリスクを意識せざるを得ない。脆弱な議会基盤で今後の離脱協議を進めるのは困難とみられ、今回の選挙で強行離脱派の影響力の封じ込めに失敗したこともあり、時間切れのまま協議が打ち切られるクリフ・エッジのリスクが高まることが不安視される。

以上